

東日本大震災追悼シンポジウム

今回で5回目となる全国44経済同友会との連携による「東日本大震災追悼シンポジウム」を3月11日に宮城県仙台市で開催した。シンポジウムに先立ち、宮城県南部の視察会および被災三県の経済同友会と共に合同記者会見を開催した。シンポジウムでは、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトで実習機材を寄贈した専門高校の校長先生や生徒約150人が参加し、プレゼンテーションや演舞、実習品の頒布会などを行った。



WESTIN

INDEX

■基調報告・第1セッション.....	P03
これからの復興の道筋	
■第2セッション.....	P05
専門高校の復興とIPPO IPPO NIPPON	
■特別プログラム.....	P07
福島復興に向けた論点	
■IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 支援校紹介.....	P09
専門高校によるプレゼンテーション・演舞・研究発表会・頒布会 等	
■視察.....	P11
宮城県南部 被災地視察	
■合同記者会見／震災復興委員会 提言概要.....	P13
合同記者会見／震災復興委員会「復興・創生期間に向けた提言」(3月9日発表)	

これからの復興の道筋

震災発生から5年が経過した。インフラなどの復旧が進む一方、産業復興の遅れや以前から直面していた人口減少が課題となる中、これからの復興はどう進めるべきなのか。岡本全勝復興庁事務次官による基調報告に続いて、岩手・仙台・福島各地経済同友会の代表幹事が登壇し、幅広く議論した。



■パネリスト

(役職は開催当時)

司 会 ●徳植 桂治 幹事・震災復興委員会 副委員長／太平洋セメント 取締役会長
来 賓 ●岡本 全勝 復興庁 事務次官

■高橋 真裕 氏 岩手経済同友会 代表幹事／岩手銀行 取締役会長

■大山 健太郎 氏 仙台経済同友会 代表幹事／アイリスオーヤマ 取締役社長

■浅倉 俊一 氏 福島経済同友会 代表幹事／ダイユーエイト 取締役社長

基調報告

5年間の集中復興期間を振り返って

岡本 全勝 氏
復興庁 事務次官



これまで五つのテーマで復興に取り組んできた。3+1+1と言っているが、「被災者支援」「住宅の再建」「産業の復興」の三つに、「福島の復興」と「新しい東北」だ。総括すると、インフラの復旧はおおむね終了し、住宅の再建が中心となっている。今後は被災者の心身のケアや産業の再生が重要となる。福島県においては、順次、避難指示を解除、住民の帰還に向けた環境整備を進める予定だ。

集中復興期間が終わり、これから平成32(2020)年度までの5年間は「復興・創生期間」と位置付けている。今後重要なのは「産業・なりわいの再生」と「コミュニティの再建」だ。産業設備はほぼ復旧したものの売上げが伸びない。労働力不足や販路が断たれたのが主要因である。産業が再生しなければまちの商店も戻らない。

そこで考えたのが、大企業と被災地

の企業をつなぐ「地域復興マッチング『結の場』」であり、そこでノウハウの提供などの支援をしてもらっている。少しずつ成果は出ているが、まだまだこれからである。本日集まっていた皆さまにも、「人」と「ノウハウ」の支援をぜひお願いしたい。

岩手経済同友会

人口減少対策とインフラ整備 ILC誘致について

高橋 真裕 代表幹事
(岩手銀行 取締役会長)



高橋：岡本次官に三つお尋ねしたい。一つ目は、岩手県では2000年以降人口減少が加速し、震災後も年間1万人のペースで減少している。こうした人口減少への対策についてどう考えているか。

二つ目は、交通インフラ整備についてだ。沿岸を縦断する形で八戸と仙台を結ぶ三陸沿岸道路、横断する形で復興支援道路の整備が進められている。また、鉄道では三陸鉄道がJR東日本からの移管部分を含めて久慈駅から大船

渡市の盛駅まで一体で開通する。岩手にとって、沿岸の交通インフラは水産加工品をスムーズに運ぶのと同時に、観光客の誘致にも役立つと考えており、今後のインフラ整備の見通しを伺いたい。

三つ目は、「成長フロンティア創造」であり、地域資源に根差したものでなければ成功は困難だと考える。その点で、強固な岩盤を活かした超大型加速器である国際リニアコライダー(ILC)の誘致が大いに期待されるが、これについての見解を伺いたい。

岡本：人口減少については、雇用を創出することが一番の対策だと考える。しかし、水産加工場の施設が整備されても、労働力が足りない。三陸沿岸などは以前から労働力が足りず、外国人研修生などを受け入れてきた。その一方で、就業を希望する地元人材もいる。重要なのは、そうした人たちに働いてもらえる労働環境や賃金を整えることではないか。

インフラ整備については、今後も三陸沿岸道路と復興支援道路の整備を責任を持って進めたい。しかし、道路ができてまちを通過してしまっただけでは意味がない。訪問者に立ち寄ってもらう工夫が必要であり、各地域で考えていただきたい。

国際リニアコライダーについては、現在、さまざまな課題を文部科学省で検討中だ。多大な費用を要することもあり、そう簡単な話ではないが、未来

に向けて良い結論が出ることを期待したい。地に足のついた未来型の産業を創出することも重要だと考える。

仙台経済同友会

産業振興と
インバウンド対策

●●●
大山 健太郎 代表幹事
(アイリスオーヤマ 取締役社長)



大山：仙台経済同友会では、震災以降五次にわたって提言を行ってきた。そのポイントについて話したい。宮城県は平野部と三陸沿岸では、同じ津波被災地でも状況がまったく異なる。水産加工業中心の三陸沿岸では、さまざまな要因により思ったほど復興が進んでいない。

水産加工業は競争が激しく、付加価値も少ない。そこで、インバウンドや国内観光を中心としたまちづくりを進めるべきだと考える。しかし、海外に対する誘客活動は、主に県単位で行われている現状がある。これでは効果は上がらないのではないかと。「東北は一つ」という発想に立って、東北六県が一体となったプロモーションを復興庁と共にやる必要があるのではないかと。

また、建物が完成して、働く場が確保されても「心の復興」が進まなければ、真の復興とはいえないのではないだろうか。そうした視点から、仙台経済同友会では音楽ホール建設に取り組んでいるが、こうした動きについて復興庁の考えを伺いたい。

岡本：産業振興の具体策は地元経済界が中心になって提言していただきたい。優れた提言に対して必要な予算措置を講じることで、良いマッチングが生まれるはずだ。

東北が一体となって観光客誘致に取り組む重要性は指摘の通りである。復興庁では2016年度の観光復興関連事業に50億円の予算を付けたが、その中でインバウンド対策として東北ブランドの発信強化を支援することにした。例えば仙台空港から入って、仙台、蔵王、山形を観光するといった東北のゴールデン周遊ルートを確認することが必要だと思う。未開拓な分野だけに、可能性は大きいのではないかと。

「心の復興」は難しい問題だが、地元NPOなどが中心になってさまざまな提案を行ってもらいたい。復興庁は予算を付けることはできるが、知恵や人手は現場に委ねる方が効果的だと考える。優れた提案に対しては、積極的に予算を付けていきたい。

福島経済同友会

風評被害への対策と
避難指示解除に向けた動き

●●●
浅倉 俊一 代表幹事
(ダイユーエイト 取締役社長)



浅倉：福島県には、原発事故による風評被害が根強く残っている。地元も大いに努力しているが、いまだに解決策が見いだせない状況だ。復興庁としてどのような支援策を考えているのか。

2017年3月までに帰還困難区域以外の避難指示解除を目指すに当たって、進捗状況と具体的なスケジュールを伺いたい。また、帰還住民を何割程度と見ているのか、それを踏まえて経済再生の青写真をどのように描いているのかを伺いたい。

岡本：風評被害は、特に農産物と観光で大きな影響がある。生鮮野菜は築地

市場で2割安で取引されている。米に関しては、他地域の入札が終わってから入札が行われる。観光では一般客は戻りつつあるが、会津への修学旅行や遠足は元に戻っていない。これらはまさに科学的根拠のない風評被害であり、福島県というだけで避けられるのは理不尽だ。今後も積極的に対策に取り組んでいきたい。

帰還困難区域以外については、来春の解除と帰還に向けて準備を進めている。現在は商業施設や医療機関の再開準備に取り組んでいる。しかし、何よりも大切なのは働く場を用意することだろう。市町村ごとに状況が違うため、首長が住民や議会と話し合いながらスケジュールを検討している。準備宿泊の利用者が1割であることや、帰還に関するアンケート結果を考えれば、直ちに帰還する住民は少ないだろう。特に小さな子どもを持つ家庭の帰還は、当面はあまり望めない。廃炉作業に携わる作業員に、避難指示解除地域に定住してもらうなど、少しずつ賑わいを取り戻す取り組みを進めたい。

総括

徳植：災害からの復興は有史以来何度も繰り返されており、人類にとって避けることのできない大きなテーマだ。東日本大震災を通して得たさまざまな経験、知恵をどう活かすかは、私たちに与えられた歴史的な役割だと考える。復興は国家戦略によるトップダウンと、産官学、NPOなどのボトムアップをどう擦り合わせていくかが重要であり、PDCAサイクルのチェック、アクションがキーポイントになる。私たちの経験を次世代に引き継いでいきたい。



司会●徳植 桂治 幹事
震災復興委員会副委員長(太平洋セメント 取締役会長)

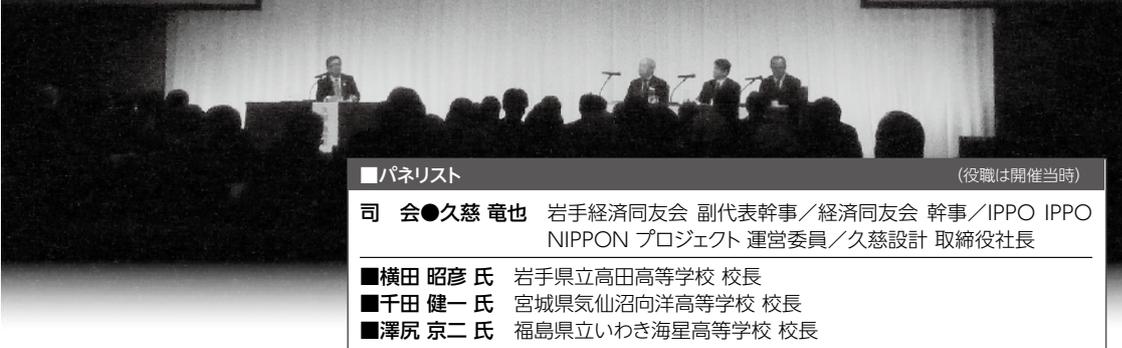
専門高校の復興とIPPO IPPO NIPPON



■司会

久慈 竜也
 岩手経済同友会 副代表幹事
 経済同友会 幹事
 IPPO IPPO NIPPON
 プロジェクト運営委員
 (久慈設計 取締役社長)

経済同友会では全国の経済同友会と連携して、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトに取り組んできた。これまでの9期にわたる活動の支援総額は20.9億円にのぼり、大きな被害を受けた沿岸部の専門高校を中心に実習機材の提供等の支援を行ってきた。支援校の三人の校長先生が、学校現場からの復興の状況を報告した。



■パネリスト

(役職は開催当時)

司会 ●久慈 竜也 岩手経済同友会 副代表幹事 / 経済同友会 幹事 / IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 運営委員 / 久慈設計 取締役社長

- 横田 昭彦 氏 岩手県立高田高等学校 校長
- 千田 健一 氏 宮城県気仙沼向洋高等学校 校長
- 澤尻 京二 氏 福島県立いわき海星高等学校 校長

岩手県立高田高等学校

“応援している”という強いメッセージが励みになった

横田 昭彦 校長



本校は、奇跡の一本松で知られる陸前高田市にある唯一の高校だ。震災により校舎は全壊し、生徒と教職員合わせて23人が犠牲となった。その後、大船渡市の仮設校舎で4年間を過ごし、昨年4月から高台の新校舎で授業を開始した。現在、普通科と海洋システム科があり、486人の生徒が在籍している。2015年度の海洋システム科の卒業生は

15人で、うち12人が就職し、3人が専門学校へ進んだ。就職先は水産業などの地元企業がほとんどである。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによる物と心の両面にわたる支援は、私たちを大いに元気付けた。物の面では、岩手県の水産高校だけで2億1,000万円という巨額な支援をいただいた。特に船舶の操船シミュレーターは、天

気に関係なく操船実習ができるため、授業の充実に大きく貢献した。実習に必要な機材がすぐに届くというのは、実にありがたいことだった。

また、心の面では「応援している」という強いメッセージになり、生徒も教職員も「よし！やってみよう」と立ち上がる力が生まれた。2015年度、本校では、陸上競技のやり投げで、インターハイと国体の二冠を制した生徒が出たが、これもそうした支援の成せる業かもしれない。

もしも、皆さまの支援がなかったら、私たちは何もできず、暗く沈んだままだっただろう。困難に打ちのめされかけていた時に、前に進む力を与えてくれた支援に対して、生徒と教職員を代表してお礼申し上げる。

宮城県気仙沼向洋高等学校

実施授業が円滑に進み生徒の実力向上につながった

千田 健一 校長



本校は、宮城県北東部の気仙沼市にある水産工業系の専門高校だ。今年で創立114年という歴史と伝統を誇り、

水産都市・気仙沼を支える多くの人材を輩出してきた。学科は情報海洋科、産業経済科、機械技術科からなり、卒

業生の6～7割が市内や県内外のさまざまな職場へ就職している。

2011年の震災で、本校はすべての施設を失い、仮設校舎が完成するまでの6カ月間は、他校での授業を余儀なくされた。現在は高台にある仮設校舎で授業を行っている。

そうした中で、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトをはじめ、多くの皆さまの支援が力となっている。パソコン、コピー機、下足箱などの備品のほか、専門的な実習機材を多数支援いただい

たおかげで、授業を円滑に進めることができています。

特に溶接実習に使う集中式ヒューム集じん装置は、狭い教室での実習を可能にし、宮城県溶接競技大会2位という実績にも結び付いた。また、冷凍冷

蔵庫を活用し、さんまの缶詰を作り、生徒たちが販売実習なども行っている。

部活動などについてはグラウンドが狭いため、他校や市の施設を利用しているのが現状だ。その往復に使うバスを支援いただいたことも、学校生活に

大いに役立っている。

こうした支援の下で、生徒は不自由さをはねのけて頑張っており、ヨット部が県総体で優勝したほか、ラグビー部と卓球部が東北大会に出場した。皆さまの支援にあらためて感謝したい。

福島県立いわき海星高等学校

漁業の再生に 卒業生たちが貢献

澤尻 京二 校長



本校は、いわき市小名浜にある。校舎の後ろが海ということもあり、震災時には地震と津波、その後に発生した原発事故の影響により大きな被害を受けた。皆さまのおかげで早期に校舎等は復旧できたが、現在は校舎周辺の堤防と水門工事が行われており、グラウンドの完全復旧にはあと1年程度かかる見通しだ。

本校の学科には、海洋科、食品システム科、情報通信科、海洋工学科があり、より専門的なことを学びたい生徒のための専攻科として海洋科、無線通信科、機関科を設置している。現在の生徒数は398人でうち75人が女子生徒であり、卒業生はさまざまな分野で活躍している。福島県の沿岸漁業は原発事故により試験操業中だが、そうした漁業

の再生にも卒業生たちが貢献している。

震災直後から約9カ月、近くの高校にお世話になった。また、実習機材のほとんどが使えなくなり、県の水産試験場や他県の水産高校、市内の工業高校などの施設をお借りして、実習を行った。それぞれが大変な状況の中、多くの方にお世話になり感謝している。

そのような中で、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの皆さまが素早く支援を始めてくれたことは、水産海洋系専門高校であるわが校にとっては、とてもありがたいことだった。実習機材が次々に学校に届く様子を見て、生徒も教職員も夢のように感じ、胸に込み上げてくるものがあつた。この5年間の支援に対して、心から感謝とお礼を申し上げたい。

追悼式典

追悼式典では、IPPO IPPO NIPPON プロジェクト共同委員長の小林喜光代表幹事が登壇し挨拶をした。

「われわれは、震災の悲しい記憶を将来へと伝えるとともに、復興に向けて歩み続ける皆さまを支援し続けなければならない。IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによる専門高校への支援は、成果が目に見えるものとなりつつあり、知識と技術を身に付けた子どもたちは将来を担う若者に成長し、社会へ旅立っている。彼らを見守り、支え続けていくことこそ、われわれの使命である。震災の風化が懸念されるが、犠牲になられた方々に哀悼の意を捧げ、復興への思いを新たにしたい」。

震災発生と同時に午後2時46分、犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表し、黙とうがささげられた。また、



IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの支援高校のメッセージ映像を披露した。

福島復興に向けた論点

特別プログラムでは、廃炉へ向けた取り組みが続く原発事故による問題を中心に、今後の福島復興に向けたパネル・ディスカッションを開催した。福島での除染の取り組み、全町避難生活を余儀なくされた町の現況やインフラ整備等の現状と課題などについて、それぞれ報告したのち、ディスカッションを行った。



■司会

富山 和彦 副代表幹事
改革推進プラットフォーム 事務局長
(経営共創基盤 代表取締役CEO)



■パネリスト

(役職は開催当時)

- | | | |
|-----|---------|--|
| 司 会 | ■富山 和彦 | 副代表幹事・改革推進プラットフォーム 事務局長/
経営共創基盤 代表取締役CEO |
| ● | 児玉 龍彦 氏 | 東京大学 先端科学技術研究センター 教授/
東京大学 アイソトープ総合センター長/医学博士 |
| ● | 石田 仁 氏 | 福島県大熊町 副町長 |
| ● | 高橋 隆助 氏 | 原町商工会議所 (福島県南相馬市) 会頭 |

パネリストからの報告

地産地消の 日本型環境回復を目指して

●●●
児玉 龍彦 氏

東京大学 先端科学技術研究センター 教授/東京大学 アイソトープ総合センター長/医学博士

私たちは民間企業と協力して、原発事故による放射性物質の除染作業に全力を挙げている。2011年には南相馬で幼稚園等の除染を行い、その効果が確認された。2012年には米の全品検査機の開発に協力し、農地の除染促進につなげることができた。2013年には常磐自動車道の開通に向けて除染を支援した。また、2014年から15年は魚の全数検査機を開発して、トレーサビリティ^{※1}の実現に貢献した。こうした取り組みを実効性のあるものにするには、企業の熱意とリーダーシップが重要であることを痛感した。

今年は、可燃性廃棄物の減容化に取り組んでいる。汚染されたごみからセシウムを昇華させる技術の開発に協力し、飯館村の蕨平地区で試運転を行い、4月1日より本格稼働に入る。1日100トンの廃棄物を処理する予定だ。浄化処理物に関しては、100ベクレルプロキロ以下のクリアランスレベル^{※2}を実現したことにより、建設資材等へのリ

サイクルが可能になった。土壌や水等の環境への影響もない。

現在の福島で最も重要なのは、地産地消の日本型の環境回復であり、これまでの取り組みによって、技術的にそのめどが立ったと考えている。

帰還への課題は多いが 大熊町は前に進む

●●●
石田 仁 氏

福島県大熊町 副町長

大熊町は、原発事故により全町避難生活を余儀なくされ、県内に8,000人、県外に2,600人の町民が避難している。中屋敷地区(避難指示解除準備区域)と大川原地区(居住制限区域)では本格除染が完了したものの、町民の約96%が居住していた地域は帰還困難区域に指定されており、現時点では本格除染の計画がない。避難指示の解除に向けて、さらなる除染が必要だ。中間貯蔵施設の建設については、補償金額の算定に時間を要しているため地権者との交渉が進んでお

らず、保管場での仮置きが続いている。

そうした困難の中でも、町では避難者の生活を守ることと帰還できる環境をつくることを目標に、第二次復興計画を策定した。現在は、本格除染が完了した大川原地区への行政拠点の設置を予定しており、ここを拠点に町民の帰還に向けた取り組みを進めていきたい。すでにメガソーラー発電施設や、東京電力作業員の給食センターが稼働しており、同社の社員寮も建設中である。

帰還は時間がかかればかかるほど難しくなるのが現実であり、帰還に向けた環境づくりには課題が多い。避難生活者の生活再建にも多くの課題が横たわっている。それでもできることを確実に実行して、前へ進んでいきたい。



左から、児玉龍彦氏、石田仁氏、高橋隆助氏

※1 食品の安全確保のために流通などの過程を明確にすること ※2 自然に存在するものと同じ程度の放射能レベル

南相馬市の現状と課題

●●●
高橋 隆助 氏
原町商工会議所 (福島県南相馬市) 会頭

南相馬市は、津波により1,000人を超える方が犠牲となり、さらに原発事故により多くの市民が避難を余儀なくされた。原発事故前は第一、第二合わせて10基の原発が稼働し、エネルギー供給を通して首都圏の経済を支えていた。原発関連の仕事に従事していた住民も多い。

震災から5年が経過した今、復興に向けて期待したいのはインフラ整備だ。常磐自動車道が開通し、南相馬鹿島サー

ビスエリアがオープンしたが、予想をはるかに上回り、10カ月で100万人もの利用者が訪れた。今後は4車線化にも期待している。また、有効求人倍率が2.6倍という数字にも表れているように人手不足が深刻であり、これに対する対策もお願いしたい。

私たちは原発事故による損害賠償金の非課税化を求める要請を行っている。今後の復興、生活再建は長期にわたることが予想され、損害賠償金は被災者にとって必要な資金である。また、税



制優遇措置、雇用関係優遇措置、各種交通インフラ整備などを実現するため相双地区12市町村による「相双復興経済特区」(スーパー特区)の具現化にも期待している。経済界の皆さんの協力をぜひお願いしたい。

パネル・ディスカッション／質疑応答

イノベーション・コースト構想で 新たな産業を創出

高橋隆助氏は、南相馬市の産業創出に向けて、「イノベーション・コースト構想では、ロボットのテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備が進んでいる。スマート・エコパークも提唱しており、環境ビジネスのモデルエリアとして情報発信していきたい。このようなところから、新たな産業が生まれるのでは」と期待を語った。

また、若者を地域に呼び戻すために、「不安を抱える避難者に対して、安心・安全であることをきちんと情報発信していくことが重要だ。斬新な発想で企業誘致を進めて、生活のよりどころを確保することも欠かせない」と述べた。

積極的な情報発信で 町民に安心してもらう

石田仁氏は、大熊町の産業について「企業誘致を進めようにも、除染が進ま

ないと土地がないので、そこが大きな課題になっている。まずは、福島県内の遠方から通う廃炉作業に携わる人々に、町に定住してもらえるように努力したい」と語った。

また、将来の帰還に関して「町民が帰還を躊躇するのは、被ばく線量の安全基準が変わり、ダブルスタンダードとなり混乱を招いているのに加え、昔から原発が身近に存在していたため、放射能に対して厳しい見方をする町民が多いことが影響している。行政が積極的に情報を発信して、安心してもらうしかない」と情報発信の重要性を強調した。

汚染した場所に 産業のコアとなるエリアを

児玉龍彦氏は、放射能汚染地域の産業について「汚染のひどいところでも、表面の土を取り除けばきれいになる。そこに産業のコアとなるエリアをつくり、その点を面に広げていく新たなアイデアを提唱したい」と述べた。同時

に「林業再生は重要であり、バイオマス発電などを活用した特区を設けるなどを検討してはどうか」と提案した。

また、ふたば未来学園高校の例を挙げて、「素晴らしい環境の教育機関を作れば、若者が集まるようになる。そこから一歩ずつ人口を増やしていく方法もあるのではないか」と述べた。

そのほか、2021年に復興庁が廃止予定であることを踏まえて、「福島は特殊な状況にある。特化した形で恒久的な体制を整えるべきだ」「少なくとも廃炉までは復興庁を存続させるべきではないか」「縦割りの弊害を取り除き、現場をよく知る職員を配置してほしい」といった声が上がった。

司会の富山和彦副代表幹事は、「地域経済はエコシステムであり、体系的によみがえらせないと循環していかない。そのためには、先端技術なども積極的に活用しながら、戦略的なストーリーに基づいて復興を進めていく必要がある」と指摘した。

専門高校によるプレゼンテーション・

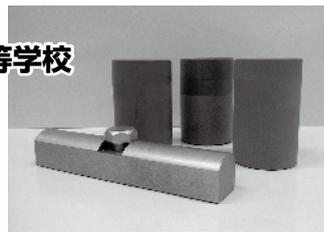
「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」で支援している専門高校生徒によるプレゼンテーション、演舞が第3セッションで披露された。また、研究発表会やプロジェクトで寄贈した実習機材で作った実習品の頒布会を行った。

岩手県立 釜石商工高等学校



『「釜石商工」ブランドの確立』を目指し、生徒一人ひとりの成長を支援しながら地域の復興を担う人材の育成に取り組んでいる。第3セッションでは、「復興に向かって釜石の元気を感じてもらいたい」とこれまで支援してくれた方々への感謝の気持ちを含め、釜石市の無形文化財伝統芸能「虎舞」を披露した。メンバーは県外各地、海外の支援団体などにも演舞を披露している。

岩手県立 宮古工業高等学校



学校には機械科、電気電子科、建築設備科の3学科があり、ものづくり教育を通じた人材育成を行っている。地域の復興に積極的にかかわり、信頼される学校を目指している。頒布会では、寄贈された工作機械マニシングセンタを使って制作した文鎮と小物入れを頒布した。

岩手県立 稲市高等学校

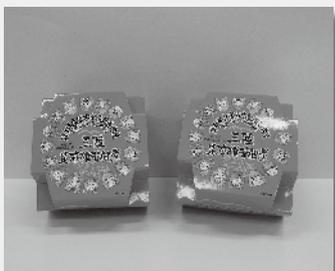


伝統の「南部もぐり」を継承する海洋開発科は、工業系の潜水技術を習得できる全国で唯一の学科で、関連業界から高い評価を得ている。本科卒業生は、これまで空港や道路等の大規模プロジェクトをはじめ、海外においても「南部もぐり」の高い技術によって、大きな貢献を果たしている。最近では、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」で話題となった。第3セッションでは、学校紹介のプレゼンテーションと南部ダイバーの歌が披露された。

岩手県

岩手県立 宮古水産高等学校

海洋に関する知識・技術を学ぶことを通じ、創造力・協調性に富む人間の育成に努め、関連する分野で活躍する人材を育成している。頒布会では、生徒が開発した「三陸昆布椎茸佃煮」を頒布した。岩手県産の昆布、椎茸を贅沢に使用した海と山の絆佃煮で、平成27年度岩手県ふるさと食品コンクール優良賞(いわて食料産業クラスター協議会長賞)を受賞した。



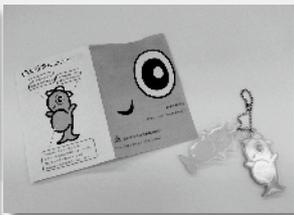
岩手県立 高田高等学校

学校では「至誠」「錬磨」「創造」を校訓とし、文武両道を掲げ教育活動を展開している。新校舎が2015年3月に完成し、ソフトテニス部、卓球部、陸上競技部がインターハイ出場を果たした。また、2015年『ふるさとCM大賞 in IWATE』で大賞を受賞し、「陸前高田のまちは私たちがつくっていく。まだ何も無い。でも夢がある」とのメッセージを打ち出した。第2セッションでは、横田昭彦校長が登壇し、「前に進む力を与えてくれた」とIPPO IPPO NIPPONプロジェクトに感謝の意を表した(05ページ参照)。



岩手県立 久慈工業高等学校

学校には電子機械科と建設環境科があり、「生徒の輝く姿の見える楽しい学校」を目指し、「元氣な挨拶と思いやりを心がけ、心身を鍛え合う生徒」をチームで育てることに取り組んでいる。研究発表では、寄贈された工作機械マニシングセンタを使った、地元野田村のご当地キャラクター「のんちゃん」の樹脂ストラップの製作工程をパネル展示し、そのストラップを頒布した。



演舞・研究発表会・頒布会等

宮城県 農業高等学校

明治18年(1885年)、仙台市長町に宮城農学校として開校し、創立130年を誇る日本最古の農業高校で、文部科学省指定の農業経営者育成高等学校として多くの優秀な人材を輩出している。

第3セッションでは復興太鼓が披露された。また、研究発表では「第15回環境甲子園」で優秀賞に選ばれた「バラで被災地を変える～希少なツリーの日本増殖と被災地活用に関する研究～」を発表した。また、生徒たちが作ったリンゴジュース、リンゴジャム、イチゴジャム、みそ、ケチャップが頒布された。



宮城県 気仙沼向洋高等学校

水産教育を中心に、さまざまな教育活動を通じて、気仙沼市の水産業の発展・振興に寄与し、多くの人材を輩出してきた。第2セッションでは千田健一校長が登壇し「実習授業が円滑に進み生徒の実力向上につながった」と語った(05ページ参照)。頒布した向洋サンマ缶詰は、産業経済科で先輩たちから後輩へ引き継がれ、地元の方々から愛されてきた歴史ある缶詰だ。この缶詰を使ったオリジナルレシピ料理も生徒が開発している。



宮城県 水産高等学校

新しい時代の水産・海洋関連産業に対応した専門学習に特化している学校で、2年生からは、航海技術、機関工学、調理、フードビジネス、生物環境の五つの類型に分かれて学習を行っている。卒業生は石巻市を中心に、世界の海洋・水産業界で活躍している。第3セッションでは空手道部による型披露が行われた。頒布された「まぐろ油漬」は、同校生徒が「宮城丸」でのまぐろはえ縄実習で漁獲したビンチョウマグロを使用し、自ら製作している。



福島県立 いわき海星高等学校

福島県唯一の水産・海洋系の高校として、「挑戦」「創造」「前進」の精神の下、海洋・船舶・水産・通信のスペシャリストの育成に取り組んでいる。第2セッションでは、澤尻京二校長が登壇し、「実習機材が届く様子を見て、胸に込み上げてくるものがあった」と語った(06ページ参照)。第3セッションでは、大震災で犠牲となった方々への追悼と、支援してくれた方々への感謝の気持ちを込めて、チーム「じゃんから」による「じゃんから念仏踊り」が披露された。頒布会では、「マグロ油漬」「イワシ味付」「サンマ味付」「カジキ油漬」の缶詰が頒布された。



福島県立 磐城農業高等学校

創立72年の歴史を持ついわき地区唯一の農業専門高校で、卒業生は、農業界のさまざまな方面で活躍している。農業の六次産業化に向けて、通常は廃棄される規格外品を使用する『磐農方式』によって、いわき市の特産品を使った加工品作りに取り組み、新商品の開発を行っている。研究発表では、「原材料の利用率をあげろ!～ムダをなくす!梨酢の開発～」と題し、生徒たちが開発した「梨酢(飲むタイプのお酢の清涼飲料水)」の開発工程を発表した。頒布会では生徒が飼育している養鶏の「卵」のほか、「なしジャム」「パウンドケーキ」が頒布された。



宮城県南部 被災地視察



宮城県南部の復興は確実に進んでいるが、いまだに県内だけで5万人が仮設住宅で暮らすなど、道半ばだ。全国経済同友会では、二日間にわたって県内被災地における復興事業や企業再建の活動などを視察した。大塚大輔宮城県震災復興・企画部長の講演内容とともにその様子をお届けする。

講演

復興の現状と 地方創生に向けた展望

大塚 大輔 氏

宮城県 震災復興・企画部長



復興は、単に元の状態に戻すことではなく、プラスアルファの価値を創造することが必要である。宮城県は『創造的復興』を掲げ、先進的なまちづく

りに取り組んでいる。

現在の課題は、住まいの確保だ。県内の復興公営住宅は1万6,000戸弱の建設を目指しているが、完成したのは7,400戸程度だ。住宅地の高台移転や土地のかさ上げも行っているが、マンパワー不足もあり、造成が終わったエリアは7割程度である。

被災者の心身のケアも課題だ。仮設住宅暮らしが長期化し、生活不活発病、うつ病、アルコール依存症が増加している。子どもにも影響は及び、中学の不登校率は全国ワースト2位と深刻である。

経済面では、人手不足が大きな課題だ。沿岸被災地など、特に事業を復興させなくてはいけない地域で人材が足りていない。中でも建設業や沿岸部の

基幹産業である水産加工業が深刻だ。また、事業を再開した企業も販路が失われ、多くは震災前の売り上げを回復していない。

宮城県の地方創生総合戦略は、一言で言えば人口減少対策である。人口が減ることを前提として、どれだけ食い止めるかというアプローチになる。現状の231万人は、何もしなければ2060年に157万人まで減少すると推定されている。これを184万人までにとどめることが目標だ。実現のための基本目標として、「雇用の創設」「移住・定住の流れづくり」「結婚・出産・子育て支援」「地域づくり、安全安心な暮らしを守る」の四つを掲げ、魅力のある宮城県の創生を目指している。

(役職は開催当時)

視察① にしき食品

レトルト食品を生産する 食品加工会社

にしき食品は、岩沼市の工業団地にある食品加工会社で、レトルト食品を専門に生産している。工場では一日当たり10万パックのレトルト食品を作っており、現在、社員約40人、女性パート約140人が勤務している。

以前は業務用カレーに力を入れてきたが、近年は店舗で直接消費者に販売する商品にシフトしている。OEM(受託製造)だけでなく、自社ブランド製品

も展開している。現在の92品から300品を目標に開発を進めている。カレーのおいしさ、食べる楽しさをさらに広げていくため、直営店による販売にも努めており、東京の二子玉川東急フードショーにもテナントを出している。



視察② きずなぼーと“わたり”

漁港にできた
亘理町の観光拠点

「きずなぼーと“わたり”」は、2014年10月、津波で大きな被害を受けた亘理郡亘理町の漁港近くにできた複合施設だ。1階の「鳥の海ふれあい市場」では、亘理町の名産「元祖はらこ飯」のほか、地元で採れた海産品や農産品などを扱っている。2階に宮城県漁業協同組合仙南支所の事務所、3階に独立行政法人防災科学技術研究所の地震と



津波を観測する局舎が置かれているほか、緊急時一時避難場所としての役割も担っている。

付近には温泉施設「わたり温泉鳥の海」「にぎわい回廊商店街」なども整備され、亘理町の観光の中心地としての発展が期待されている。



視察③ オイスカ海岸林再生プロジェクト

地元民とともに
海岸林再生を目指す

津波で壊滅的な被害を受けたクロマツ林は、農地を守る防災・防風林として重要な役割を担っている。そこで、公益財団法人のオイスカが立ち上げたのが、「オイスカ海岸林再生プロジェクト」である。被災した地元農家が立ち上げた「名取市海岸林再生の会」と協力し、地域住民と共にクロマツ林の再生を目指して、2014年の春から植栽を開始した。被災農家の雇用や生活支

援を兼ねて、種から苗を育て、植栽し、その木を育てていく。これによって地元のコミュニティ再生に貢献することも目的である。震災から10年間にわたって100haの予定地に50万本以上の苗木を植え、育てようと取り組んでいる。



視察④ ロクファームアタラタ

「農と食」がテーマの
商業施設

ロクファームアタラタは、6人の経営者が名取市で2013年9月に立ち上

げた「農と食」がテーマの商業施設だ。生産・加工・販売を一つの空間で体験できる「学びと六次産業」をテーマにした復興プロジェクトである。東北の食材を使った料理が食べられるほか、農業体験もできる。年間15万~20万

人が来館し、この4月にリニューアルオープンした。障がい者雇用に力を入れているのも特徴だ。

新食材の研究も進めており、震災後に必要とされた非常食の研究から、備蓄ゼリーを開発。昨年12月に商品化した。



全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム 合同記者会見

(3月11日)



シンポジウム開催地の仙台で「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」の小林喜光共同委員長（経済同友会代表幹事）および高橋真裕岩手経済同友会代表幹事、大山健太郎仙台経済同友会代表幹事、浅倉俊一福島経済同友会代表幹事による合同記者会見を行った。会見では、これまでの復興支援活動を振り返るとともに、第二ステージとなる今後の震災復興支援への思いを発信した。

合同記者会見

復興は始まったばかり 第二ステージに向けて

まず小林喜光共同委員長が、今年秋に5年間10期の区切りを迎える「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」を振り返った。「専門高校に実習機材を寄贈する形で将来の地域経済の中核を担っていく人材の育成に取り組み、徐々に成果が見えてきたと思う」と語るとともに、「被災地の産業復興は始まったばかりという印象を持っている」と述べた。

さらに、「今までの支援と異なる形で復興にどう貢献するかが、これからの課題であると感じている。復興支援の第二ステージとして、被災地の大学や中小企業と大企業をつなぐビジネスマッチングを検討したい」と今後の支援の

形について述べた。

続いて、高橋真裕岩手経済同友会代表幹事が「被災地の多くの方々が、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの支援に勇気付けられたと感じている。専門高校に実習機材を贈り、高校生に学ぶ機会を与えてもらった。震災で失うものも多かったが、この事業を通じて全国の経済同友会の皆さんとの結び付きが強まり、ありがたい経験ができたことは、これから前を向いて進んでいく後押しになっている」と語った。

被災地の視察で課題を共有できた

大山健太郎仙台経済同友会代表幹事は、「5年間、寄附をいただくのみならず、各被災地を定点的に訪れ、被災地

の状況を共有していただいたことにも大きな意義があった」と述べた。さらに「仙台市には復興需要で全国から企業や人材が集まり、表面的には元気を取り戻している。だが、三陸沿岸は震災前より過疎化が進み、交通の便がよくないこともあり、いまだ復旧も道半ば、復興はこれからという状況である。こうした個々の案件に対して具体的な復興プログラムが進めばありがたい」と第二ステージへの期待を述べた。

最後に、浅倉俊一福島経済同友会代表幹事が「福島県は、地震、津波の被害だけでなく原発の事故もあり、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域をかかえ、復旧すら至っていない地域がまだまだあるのが現状である。このような中で被災した専門高校の復旧が遅れていたが、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの寄附をいただいたおかげで、次のステップに入っている。産業振興と経済の復興は大きな課題だ。直面している現状をしっかりと皆さんにお伝えしていきたい」と会見を締めくくった。

質疑応答

- Q 復旧復興の現状をどう見ているか。**
小林：復旧復興には、予想以上の時間が必要だと感じているが、これからは復興が加速し、最終フェーズに入るといった期待感を持っている。
- Q 第二ステージとなる経済同友会の支援策は今後どう変わっていくのか。**



※IPPO IPPO NIPPON プロジェクトでは専門高校にさまざまな実習機材を寄贈した。

高橋：被災地の専門高校で日本を代表する経営者に出張授業をしていただき、地元の高校生が大きな刺激を受けた。人材育成にかかわる活動に期待したい。
大山：地元企業の自立は、いかに中核人材を育成するかにかかっている。

2016年度からは福島県内にも人材育成の場をつくっていききたい。
浅倉：福島は新たな産業の育成を目指す必要がある。今後は医療産業やロボット産業に力を入れたい。そのためには民間の人材育成が必要である。

小林：ハードウェアやインフラは政府のサポートを受けているが、今後はいかに民間の人的交流、人材マッチングを通じた支援をしていくかが重要だ。また、原発の廃炉に向けて、企業も協力することができるはずだ。

提言概要

東日本大震災から5年を迎え、経済同友会震災復興委員会が提言を発表

2015年度震災復興委員会(委員長:木村恵司)提言概要(3月9日発表)

復興・創生期間に向けた提言 — 東日本大震災発災5年を迎えて —

I 被災地に対してのメッセージ

■まちづくり計画の点検を

多くの沿岸部被災地は人口減少傾向にある。インフラは整備されても、人々の営みが感じられないまちづくりは避けなければならない。人口動向や災害公営住宅への入居状況、産業の再生状況を確認し、インフラの規模や内容が適正であるかを点検していくべきである。将来のインフラの維持・運営などに問題

が生じるようであれば、計画を果敢に見直していただきたい。

■「みちのくブランド」の確立を

震災後、販路を失った事業者が新たに販路を開拓するには、ブランドの確立が重要である。個別の事業者、市町村ごとによるブランドでは、インパクトは小さい。そこで、東北6県の農林水産品を対象とする「みちのくブラ

ンド」を共通ブランドとして確立することで、内外への訴求力は強まるだろう。観光も6県が連携し、外国人にとって魅力がある周遊ルートを形成し、内外でアピールすることが有効である。

また、今回の震災の経験・教訓を地域で伝承するとともに、全国にも情報発信していただきたい。

II 政府・自治体に対してのメッセージ

■新たな施策の取り組みを

政府は自治体と共に以下の取り組みを行うべきである。

○復興・創生期間中に復興庁を福島県内に移転する。これにより、政府が復興・創生期間終了後も復興の前面に立つ姿勢を明らかにし、復興の進捗に応じて変わる現地のニーズに即した施策を打てる体制にする。

○広域連携やコンパクトシティ化でハード面の予算が削減できた場合、削減した範囲内で、当該予算をまちづくりにかかわるソフト面の用途で使用できる制度を新設する。

○近接する市町村に、復興の課題を共有し、解決策と一緒に協議する「広域復興協議会(仮称)」を政府と県が主導して設置する。

○人口減少・高齢化によりコミュニティの形成や維持が困難な地域には、コミュニティ再生を支援する拠点を設置し、人材を配置する。

○人手不足の水産業・水産加工業関連業種に限定し、一定の資格要件を設けた上で、外国人に在留資格を付与する特区制度を自治体が提案し、政府も支援する。

○災害公営住宅の空室や高台移転先の空き区画は、被災地で創業・就職する人材の住宅や

宿舎として積極的に活用する。

■福島原発周辺の12市町村は一体としてまちづくりを

避難指示区域を含む市町村の住民意向調査では、帰還の意向を示す住民の割合は低い。放射線量の高い帰還困難地域が面積の大半を占める自治体もある。こうした現実を考えると、個別の市町村での再生は容易ではない。従って、行政区域として12市町村を一体として、再生を図る方法を考えるべきである。原発事故による風評被害の問題も、ほとんど解消していない。政府による広報活動など、政府は風評払しょくに向けた活動を強化すべきである。

■震災の教訓を活かした防災の取り組みを

東日本大震災の復興で生じた課題に関し、将来の首都直下地震・南海トラフ地震等に備えて、早急に以下の対応を実施すべきである。

○震災後の災害廃棄物の迅速な処理が重要である。政府は自治体の災害廃棄物処理計画の整備状況を確認するとともに、自治体合同での机上演習を企画し、実効性を高める。

○発災後、自治体が迅速に復興関連工事に着手できるように土地収用に関する法整備が必要である。

○防災意識の向上を図るため、小中学校にお

いて震災学習を防災教育と合わせてカリキュラム化する。

○政府が主催する総合防災訓練は原則としてすべての国民が参加する訓練と位置付け、参加者を飛躍的に拡大する。

■経済同友会としての決意

会員所属企業での被災地からの研修受け入れや人材派遣による支援を継続するとともに、事業を通じた被災地企業との連携にも挑戦する。福島風評被害の払しょくに向けて、福島の現状の情報収集・情報発信、および福島県産品の販売会の開催などによる支援を継続する。

復興大臣へ提言を手交 (4月4日)



左から、高木毅復興大臣、木村恵司震災復興委員会委員長、横尾敬介専務理事・広報戦略検討委員会委員長